

2018 年度

産油・産ガス国事業環境整備事業のうち
基盤整備事業（基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業）に
係る募集要領

2018 年 9 月 3 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

産油国・産ガス国事業環境整備事業のうち
基盤整備事業（基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業）に
係る募集要領

1. 目的

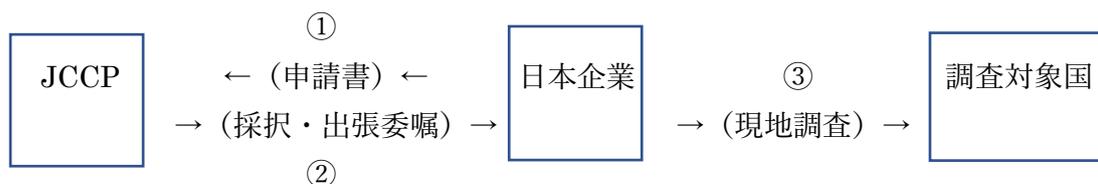
我が国の石油精製業者や石油販売事業者、または石油・ガス製品供給を支える民間企業等（以下「日本企業」という）が取組む海外展開に関し、日本企業の事業対象国での事業展開について、状況把握段階から支援することでその取組みの促進を図り、もって日本企業の持続的な成長による経営基盤の強化・安定化に寄与し、かつ事業対象国の事業環境の整備に寄与することで事業対象国における我が国のプレゼンスの増大、関係強化を達成し、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的とします。

2. 事業の基本方針

原則、本事業の実施対象国は「事業対象国及びカテゴリー（別掲）」ですが、以下のいずれかに該当するのであれば、世界各国（地域を含む）を対象とします。

- (1) 昨年4月、経済産業省は、石油製品国内需要減の継続により従来の供給体制維持は困難になることに加え、石油製品の品質差の縮小や中国・アジア及び中東地域の製油所新增設で製油所間の国際競争が激化すると予測されることから、国内製油所の国際競争力強化、および国内石油関連事業者による海外展開の促進に取り組むことが重要と発表。これを踏まえ、日本企業が将来的に海外展開先として期待する国であること。
- (2) 昨年10月「LNG産消会議2017」において、世耕経済産業大臣がLNGのアジア市場拡大に向けて環境整備にかかる人材育成等で日本が貢献する旨を表明。これを踏まえ、日本企業がLNGで関係を構築・強化したい国であること。
- (3) (1)、(2)以外で、将来的に、一般財団法人JCCP国際石油・ガス協力機関（以下「JCCP」という）の事業（高度人材育成支援事業、事業環境整備事業・基盤整備事業）に繋げたい国であること。

3. 事業スキーム



4. 事業内容

- (1) 日本企業の将来的な海外展開候補として、石油製品・ガスの輸出・輸入相手国として期待したい国、または中東など産油・産ガス国企業と協力して第三国展開が望める国、若しくはこれまで取組んだことがない分野で、新たに挑戦したい国について、その国の経済・社会状況などの一般情報をはじめ、石油に関連した事業分野における商習慣・慣行等を把握するための調査。
- (2) LNGに関連した事業分野であって、将来においてビジネス展開を目指して新たに関係を構築、または強化したい国の(1)と同様の情報把握ための調査。
- (3) 近い将来、JCCPの事業に繋げたい案件であって、現在公募中(7月26日付けJCCPのHP掲載)の基盤整備事業・基礎調査事業 募集要件に合致し、本年度中に着手したい案件。

注：海外派遣する調査団について

海外派遣する調査団は、実施計画書^(後述)記載の調査員2～3名程度で構成されますが、場合(日本企業が希望するなど)によりJCCP職員が加わります。

5. 事業の実施期間

2018年9月3日(注：公募開始日)～2019年3月上旬までの間。なお、実施期間中、個々の案件の募集・採択は随時行います。

6. 応募資格

- (1) 日本に拠点を有していること。
- (2) JCCPの事業目的を十分に理解し、事業対象国との今後の繋がりを希望していること。
- (3) 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- (4) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (5) 政府関係機関等から補助金交付等の停止および契約に係る指名停止等の処分を受けていないこと。
- (6) 補助金適正化法、経済産業省補助金交付要綱やJCCP規程を遵守できること。
- (7) 反社会的勢力に属さず、反社会的勢力が経営に実質的に関与していない日本企業であること。

7. 事業実施費用の要件

(1) 採択件数

予算の範囲内で採択します。

(2) 対象費用

JCCP規程により、旅費(航空運賃・日当・宿泊・現地交通費等)を負担しま

す。

(3) 支払い時期

出張終了後、速やかに（年度末を除く概ね2ヶ月以内）精算払いを行います。

8. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：2018年9月3日（月）注：本要領公開日（HP掲載日）

募集締切日：2019年1月31日（木）午後5時まで（最終〆切）

※ただし、採択件数が予算上限に達した時点で募集締切とさせていただきます。

(2) 応募書類

以下の書類^{注*}を提出して下さい。

①応募申請書

②実施計画書

③委嘱出張者経歴書（出張者の人数分）

注*：本要領の最後に所定フォーマットがあります。

(3) 提出先

〒170-6058 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン 60ビル 58階

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

地域別事業・プロジェクト総合推進部 海外展開支援等調査事業担当 宛て

(4) 提出方法

応募書類（紙）を郵送または持参でお願いします。

なお、同時に応募書類の電子媒体をご提出（e-mailに添付）下さい。

(5) 問い合わせ先

海外展開支援等調査事業担当：菅原または末永、服部

TEL 03-5396-6000 / FAX:03-5396-6006

e-mail chosa@jccp.or.jp

9. 選考・採択

(1) 選考方法と時期

①選考方法

原則、応募書類に基づいてヒアリングを行います。ヒアリングにより追加資料の提出を求める場合があります。選考はJCCP経営執行会議（以下「経営会議」という）による審議を経て決定します。

②時期

経営会議は月1回開催します。ただし、応募申請書の提出日及び案件内容（調査実施時期）により、適宜、臨時経営会議を開催して対応します。

(2) 採択基準

- ① 6. の応募資格を有しているか。
- ② 提案内容が本事業の目的・基本方針に合致しているか。
- ③ 事業を遂行するために必要な能力、知識および経験を有しているか。
- ④ 事業の実施によって生じた、いかなる損害賠償も JCCP が負わないことを了承する者であるか。
- ⑤ 事業を実施することにより、事業対象国（産油・産ガス国）の現状を把握し、具体的な海外展開に向けた検討を開始する契機となるか、若しくは LNG 関連事業展開の可能性を見出す、または JCCP の事業に繋がる機会となると期待できるか。

10. 採択結果の通知

採択された申請者に対して結果を通知します。通知の方法は、申請者の提出書類に基づき、正式には書面で行いますが、速やかに出張手続きを開始して頂く即応性を考慮し、採択が決定次第、直ちに事業窓口担当者に対して E-メールにて連絡します。

11. 採択された事業者の留意点

(1) 採択事業者の位置付け

採択事業者の出張者は JCCP 職員扱いとなるため、委嘱状を発出します。なお、人件費の支出はありません。

(2) 旅費の支払いについて

7. (2) の出張終了後の旅費精算払い手続きには、領収書、航空搭乗券半券及び通貨交換票等エビデンスの提出が必要ですので、紛失しないようご留意下さい。

【別掲】

事業対象国及びカテゴリー (2018年度改定版)

カテゴリー	中東	アフリカ	アジア・大洋州	中南米	ロシア /NIS	計
優先国	サウジアラビア アラブ首長国連邦 カタール クウェート オマーン イラク イラン		インドネシア ベトナム ミャンマー カンボジア	メキシコ エクアドル ペルー	カザフスタン	15
	バーレーン イエメン	エジプト ★リビア アルジェリア スーダン 南スーダン ナイジェリア チャド ガボン アンゴラ 赤道ギニア コートジボワール ガーナ コンゴ ★モザンビーク	マレーシア ブルネイ パプアニューギニア 東ティモール 中国 ★タイ インド パキスタン (バングラデシュ) ★フィリピン	ブラジル (ベネズエラ) コロンビア トリニダードトバゴ アルゼンチン チリ	★ロシア アゼルバイジャン ウズベキスタン トルクメニスタン	36
対象国 合計	9	14	14	9	5	51

注：★は準優先国扱い／（ ）は内外情勢によって適宜見直し

①応募申請書

年 月 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関
地域別事業・プロジェクト総合推進部長 殿

(申請者) 会社等名

代表者役職・氏名・印または署名

2018 年度産油・産ガス国事業環境整備事業のうち
基盤整備事業（基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業）
申請書

2018 年度産油・産ガス国事業環境整備事業のうち基盤整備事業（基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業）募集要領第 8 項に基づき、応募致します。

1. 事業名「例：新たな事業展開先として期待する〇〇国の実態把握調査」

- ・主な調査対象：（例：〇〇国の商慣行や外資規制状況・・・）
- ・事業（調査）の詳細は②実施計画書参照のこと

2. 参加体制と応募資格の有無

以下の参加企業は応募資格要件に抵触しないことを証します。

(1) 会社名（申請者に同じ）

- ・住所
- ・事業窓口担当：
氏名・所属・連絡先 TEL/FAX/メールアドレス

(2) 企業名（注：共同事業者（社）がある場合）

- ・住所

3. 補助金事業実績

(1) 過去の JCCP 事業実績（注：複数ある場合は 5 件程度）

- ・なし、もしくは「(事業テーマ)」××年度

(2) 主要な JCCP 事業に関連する補助金事業実績又は予定

- ・なし、もしくは「(事業テーマ)」××年度（国、組織機関名）「〇〇技術適用」

(3) 海外事業実績

・前述のとおり。なし、または「(事業内容)」××年度(実施国、組織機関名)

②実施計画書

2018年度産油・産ガス国事業環境整備事業のうち
基盤整備事業(基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業)
実施計画書

1. 調査の内容

(1) 背景・目的

例：(海外展開) 日本国内の石油製品需要減により新たな供給先として期待する○
国の商慣行等を把握することで、事業展開挑戦に向けた検討に資する・・・
(LNG関連) LNG市場拡大に向け、○国における○○事業展開の可能性を検
討するために現状把握を行い今後の具体的な取組みに資する・・・
(JCCP他事業) ○国の石油・ガス関連産業の現状把握により課題等抽出し、
その解決に向けた取組みを支援することで、今後の事業展開に資する・・・

(2) 具体的な調査の内容

例：商習慣・慣行の実態把握等の確認・・・/石油・ガス関連組織等の把握・・・

(3) 調査後の意向(見込まれる行動)

例：調査の結果、近い将来、○○事業の展開先として有望と考えるため、本格的
なF/S実施に向けて検討に入る・・・

2. 調査団の概要

(1) 出張者及び役割分担(専門分野)

- ・○○○○：団長、全体取りまとめ(建築)
- ・○○○○：法規制、商習慣・慣行の実態把握(法律)
- ・○○○○：投資採算性分析(経済) 他

(2) 出張時期(予定)

例：○月上旬頃を目途に4~5日間(現地滞在日数)程度の現地調査を実施

(3) 対象国・組織機関(注：組織機関は、把握している場合は記載)

例：インドネシア・プルタミナ(P.T.PERTAMINA)・・・

3. 概算予算額

- ・往復航空運賃×人数分(以下、同じ)
- ・宿泊費
- ・旅行雑費(現地交通費、通訳料、査証手数料、現地空港施設利用料 他)
- ・以上の合計額

注1：出張者は2~3名程度。全行程(日本発着が)1週間程度/1回の海外出張を前提に

想定される概算額を算出下さい。

注2：全体見込み額を把握するための試算。実際の支払いはJCCP規程による額です。

③委嘱出張者経歴書

経歴書

(記載例)

氏名 山田 太郎 (やまだ たろう)

生年月日 昭和×年×月×日

現職 社名××(株)××本部××部 ×課 ×主任

経歴

- ・昭和×年×月 ××(株) 入社
- ・昭和×年×月 各種石油精製設備運転業務に従事
- ・昭和×年×月 石油化学装置建設検査担当
- ・平成×年×月 ○○部○○担当
- ・平成×年×月 ○○社出向 (×部×部門担当)
- ・平成×年×月 本社帰任 (保全部門○○担当)
- ・平成×年×月 ××社(株)×部異動、現在に至る

主要法定資格 高圧ガス製造保安甲種化学
エネルギー管理士熱管理士
大気関係第一種公害防止管理者
計量士一般
一級管工事施工管理技士
一級土木施工管理技士 他

以上